

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年10月調査 —

2013年11月6日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは46.8、小規模企業が2カ月連続で過去最高を更新

～ 全国10地域中6地域が過去最高となり、景気上昇が地方経済にも浸透 ～

(調査対象2万2,766社、有効回答1万769社、回答率47.3%、調査開始2002年5月)

< 2013年10月の動向：上昇している >

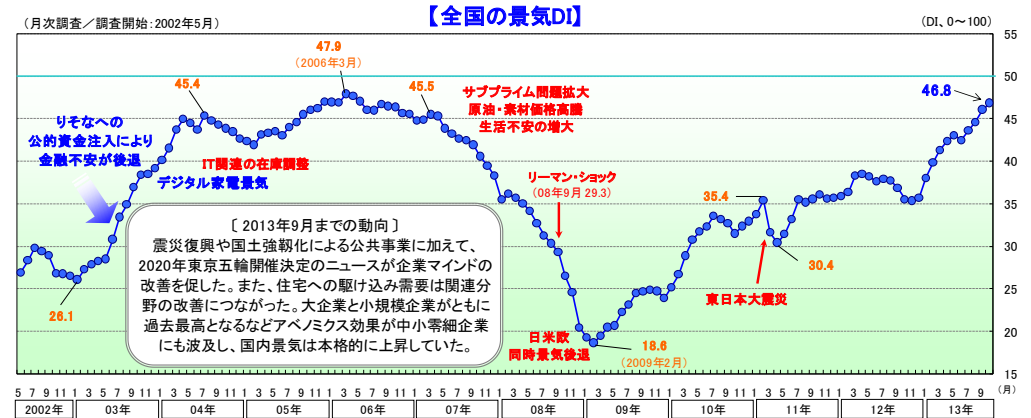
2013年10月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が半断の分かれ目)は前月比0.7ポイント増の46.8となり、4カ月連続で改善した。2006年5月(47.0)以来7年5カ月ぶりの水準で、過去7番目の高さとなった。

政府が2014年4月からの消費税率引き上げを決定したなか、住宅関連の需要拡大は続き、建材・家具や建築サービスをはじめ、太陽光発電設備・設置工事を含む「太陽光発電」が過去最高を更新するなど関連業種の改善を促している。また、懸念された米国の財政問題も期限間際で合意し最悪の事態を回避した。公共投資や民間投資を中心に『建設』『製造』『卸売』『サービス』など10業界中7業界が改善した。地域別では全10地域が改善し、『北海道』『東北』など地方圏を中心に6地域が過去最高となった。規模別でも「大企業」と「小規模企業」が2カ月連続で過去最高を更新しており、大企業だけでなく中小零細企業や地方にもアベノミクス効果の波及がみられた。

全国6地域が過去最高を更新するなど、国内景気の上昇は地方経済にも浸透している。

調査結果のポイント

- 『製造』は住宅販売やオフィス家具販売などの増加を受けた「建材・家具、窯業・土石製品製造」、火力発電設備や自動車生産などが好調だった「鉄鋼・非鉄・鋳業」など12業種中9業種が改善した。
- 『サービス』は4カ月連続で改善し、6年6カ月ぶりに判断の分かれ目となる50を上回った。「リース・賃貸」「メンテナンス・警備・検査」「専門サービス」が過去最高を更新したほか、建設業界や自動車業界向け人材派遣の好調も目立った。
- 地域別では、『北海道』『東北』『北陸』『中国』『四国』『九州』の6地域が過去最高を更新するなど、全10地域が改善した。『中国』は10地域中最大の改善幅となった。60年ぶりの出雲大社大遷宮による観光客増や好調な自動車販売などが寄与した。



< 今後の見通し：上昇が持続 >

2014年4月の消費税率引き上げに向けて、設備投資や賃上げに対する法人税減税などの各種政策、各企業の対応が景気を左右するとみられる。また、成長戦略の目玉となる法人実効税率の引き下げでは企業の約5割が引き下げ分を人的投資や資本投資など積極的な投資に使うと考えており【「法人課税の実効税率に対する企業の意識調査」(2013年9月調査、帝国データバンク)】、非製造業も含めた設備投資の増加や賃上げが期待される。さらに、海外からの日本市場への投資拡大やインフラの再整備、ソフトウェア投資、円安の定着にともなう輸出や国内外からの観光客増加、東京五輪開催決定を受けた景気浮揚感の醸成によるマインド改善などが見込まれる。政府の財政再建への取り組みが緒についたことにより、長期金利の上昇圧力がやや弱まったことも好材料といえる。

今後は消費税率引き上げを控えているが、内外需とも底堅く、国内景気は上昇が続くとみられる。

景気DI	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月	4月	5月	6月
		35.5	35.3	35.7	38.0	39.8	41.3	42.4	43.0
前月比	▲1.3	▲0.2	0.4	2.3	1.8	1.5	1.1	0.6	▲0.5
景気DI	2013年7月	8月	9月	10月	景気予測DI				
	43.6	44.6	46.1	46.8	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後	
前月比	1.1	1.0	1.5	0.7	47.4	48.0	47.0	47.9	
					2013年10月比	0.6	1.2	0.2	1.1

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

規模別:「大企業」と「小規模企業」が2カ月連続で過去最高を更新

- ・「大企業」(50.0、前月比0.4ポイント増)、「中小企業」(45.9、同0.9ポイント増)、「小規模企業」(45.8、同0.7ポイント増)ともに4カ月連続で改善した。「大企業」と「小規模企業」は2カ月連続で過去最高を更新、「中小企業」は2006年8月(46.0)以来7年2カ月ぶりの高水準となった。「大企業」は調査開始以来、初めての50台となった。

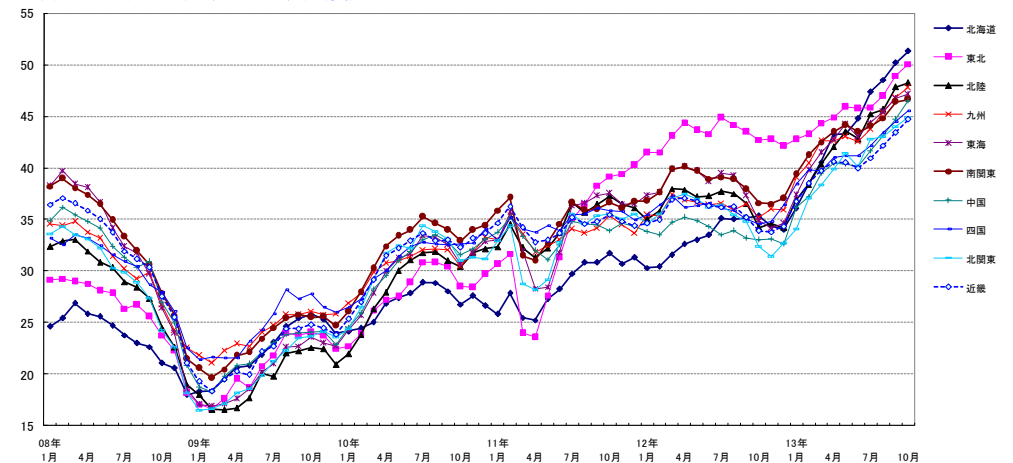
	12年10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	過去最高
大企業	38.2	38.4	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	0.4	☆
中小企業	34.6	34.4	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	0.9	
(うち小規模企業)	34.0	33.6	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	0.7	☆
格差(大企業-中小企業)	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

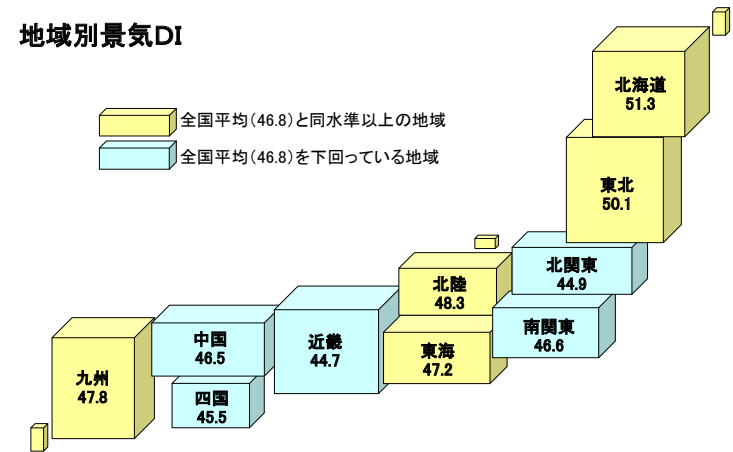
地域別:4カ月連続で全10地域が改善、6地域で過去最高を更新

- ・『北海道』(51.3) … 前月比1.1ポイント増。10カ月連続で改善し、4カ月連続で10地域中第1位となり、過去最高を更新した。公共事業や駆け込み需要が続く『建設』(62.2、同3.9ポイント増)は初めて60を上回り、1年前(35.2)と比較して27.0ポイント増加するなど、業界環境が劇的に改善している。また、建設関連の損害保険が好調な『金融』(57.1、同7.1ポイント増)など、10業界中4業界で50以上となった。
- ・『東北』(50.1) … 同1.1ポイント増。3カ月連続で過去最高を更新し、初めて50台に達した。8月からの新高速バス制度で進んだ業界の統廃合によるオーバープレーヤーの解消や、震災復興など仕事量が拡大する一方で車両・人手の不足が進む『運輸・倉庫』(45.5、同0.9ポイント増、6カ月前比10.1ポイント増)が大幅に改善したほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や被災者による住宅購入が進む『不動産』(50.0、同3.8ポイント増)など、10業界中9業界が改善した。
- ・『中国』(46.5) … 同1.8ポイント増。4カ月連続で改善、10地域中で最大の改善幅となったことで、過去最高を更新した。出雲大社の大遷宮関係による観光客の大幅増加もあり旅客運送が堅調な『運輸・倉庫』(50.0、同3.2ポイント増)、自動車の販売が好調で『鉄鋼・非鉄・鋳業』などの生産・卸売にも波及している『製造』(46.3、同1.6ポイント増)や『卸売』(43.6、同1.2ポイント増)も改善した。また、駆け込み需要で建設コンサルタント業界まで好調が広がっている『建設』(52.3、同5.2ポイント増)は大幅に改善したが、「技能労働者不足が続く、外注業者が不足している」(広島県)などの声も挙がった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	過去最高
北海道	35.3	34.3	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	1.1	☆
東北	42.7	42.8	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	1.1	☆
北関東	32.4	31.4	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	0.9	
南関東	36.6	36.5	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	0.2	
北陸	34.2	34.6	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	0.4	☆
東海	34.9	34.2	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	0.5	
近畿	33.9	33.8	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	1.3	
中国	33.0	33.1	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	1.8	☆
四国	34.6	34.8	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	1.0	☆
九州	35.2	36.0	36.0	39.0	40.5	42.6	42.6	43.0	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	1.0	☆
格差	10.3	11.4	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

業界別の景況感「現在」(2013年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	8月	9月	10月
農・林・水産	37.8	40.1	40.8
金融	45.0	45.6	46.4
建設	50.7	53.8	54.8
不動産	48.4	49.9	48.8
製造	42.5	43.9	44.9

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	8月	9月	10月
卸売	42.2	43.5	44.3
小売	41.1	42.4	41.7
運輸・倉庫	43.7	46.4	46.7
サービス	48.8	49.3	50.1

業界別の景況感「先行き」(2013年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホタテ水産加工業は労働力の確保が進めば更なる生産増大を望む加工場が多く、また年末における在庫水準も低位が予想される(漁協) × 消費増税となっても好況感が広く消費者に行き渡っていない以上、消費は減退するとみている(農協) × 韓国の日本からの魚介類を輸入停止したことで、出荷を予定していた養殖真鯛等がだぶつき、国内相場が下落、今後が懸念される(漁協) 	卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 溶解メーカーの生産量が増加傾向にあり、今後継続すると予想される(非鉄金属スクラップ卸売) ○ 7年後の東京オリンピックに向けたユニフォーム更新が盛んになるのではないかと期待感はある(男子服卸売) △ 外食業界の繁忙期を年末に迎えるが、その後消費税率アップにより、外食が冷え込むことが予想される(食料・飲料卸売) × 消費増税の影響もあり、消費者の動向が不透明。原価高騰分を商品価格に転嫁できる状況ではない(肥料・飼料卸売)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も堅調な株式相場が期待できる(証券) ○ 事業所向け資金需要は建設業向けが好況で、今後もこの状況はしばらく続くと思われる(事業者金融) △ 原材料価格が不透明であり、上昇することで企業の収益性が悪くなると、設備投資等の支出のリスクはある(信用金庫) 	小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気回復が徐々に実感され、観光客等の動きも活発になると思われる。円安による国内観光やビジネスマンの出張が多くなっており、売上増加に期待がもてる(各種食品小売) △ 消費増税による駆け込み需要は期待できるが、増税後の販売減を懸念している(自動車(新車)小売) × 消費増税や食材の高騰により売上が伸び悩み、加えて原価率がアップすれば経営は苦しくなるのではないかと推測される(各種商品小売)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ アベノミクスなどに関連した公共事業、民間設備投資における社会インフラ及び再開発などの建設関連に期待が持てる(機械器具設置工事) ○ 賃貸物件の設備更新需要が見込まれる(冷暖房設備工事) ○ 耐震など公共事業が増加傾向、民間設備投資も増えていき安定すると思われる。先が見えてきた(土木工事) △ 資材や人件費の高騰、人員不足等課題はあるものの、全体的には活発に動くものと期待している(電気配線工事) × 消費増税後の民間工事の発注が抑えられるのではないかと懸念される(防水工事) 	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運輸関係は年末に向けて繁忙期となり増収期待(一般貨物自動車運送) ○ 消費増税及び東京五輪開催決定に対応して、鉄鋼や建材関係の荷動きが見られる。輸出入貨物や国内貨物は、年明けから徐々に動きが出てくるものと想定している(一般貨物自動車運送) ○ 国内物流の回復基調が全般に行き届くと予想(内航船舶貸渡) △ 過去の消費増税時にタクシーの利用客が減ったため、来年度の増税後の動向が懸念される(一般乗用旅客自動車運送)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック効果による景気上昇が期待できる(土地売買) ○ 増税後の政府による税制面等の対策から、落ち込みは少ないと考えている(不動産代理・仲介) △ 3月末までは消費税駆け込み需要が発生。4月以降はその反動から景気は減速すると思われる。地価高騰、工事費アップ等により物件価格も上昇する為、先行きに懸念がある(不動産代理・仲介) × 建築費の高騰が懸念され、不透明な状況(建物売買) 	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費マインドが改善され、年末や年度末に掛けては消費意欲は上がるのではないのか(広告代理) ○ 消費税の変更にかかわるシステム更新などで、案件の増加が見込めるため先行きは明るいと感じる(ソフトウェア受託開発) ○ 公共事業の本格的な執行時期を控え、半年先までは堅調な受注が見込める(土木建築サービス) △ 円安が続き、成長戦略が軌道に乗らない限り、消費増税で失速の可能性もあり、先行き不透明(経営コンサルタント)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車メーカーの新型車投入による売上増加や円安効果により国内の売上が回復しつつあり、消費税引上げに向けて自動車メーカーの販売促進策も見込まれるため、更に売上増加が期待される(自動車駆動装置製造) ○ 国内市場向けより、海外市場向け製品輸出に使われる需要が、円安の効果もあって、強含みで推移していくと予想(電子部品製造) ○ 都市再開発、インフラの再整備など今後東京オリンピック開催までは進展するだろう(製缶板金) △ 消費増税の影響がどのように出てくるのか、先行きは不明である(建築用木製組立材料製造) 		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,766社、有効回答企業1万769社、回答率47.3%)

(1) 地域

北海道	558	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,209
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	628	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,796
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	705	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	650
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,521	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	313
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	555	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	834
		合計	10,769

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	60	小売	飲食料点小売業	73	
金融	122		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
建設	1,405		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	268		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	387	家電・情報機器小売業	35	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	54	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	255	専門商品小売業	141	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	115	各種商品小売業	50	
	出版・印刷	207	その他の小売業	3	
	化学品製造業	428	運輸・倉庫	446	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	561		飲食店	36
(3, 231)	機械製造業	473	電気通信業	11	
	電気機械製造業	394	電気・ガス・水道・熱供給業	12	
	輸送用機械・器具製造業	116	リース・貸貸業	134	
	精密機械・医療機械・器具製造業	83	旅館・ホテル	38	
	その他製造業	90	娯楽サービス業	57	
	卸売	飲食料品卸売業	409	放送業	18
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	214	メンテナンス・整備・検査業	150
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		375	広告関連業	139	
紙類・文具・書籍卸売業		113	情報サービス業	480	
化学品卸売業		324	人材派遣・紹介業	65	
再生資源卸売業		32	専門サービス業	207	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		342	医療・福祉・保健衛生業	104	
(3, 164)	機械・器具卸売業	970	教育サービス業	24	
	その他の卸売業	385	その他サービス業	131	
	その他			32	
		合計		10,769	

(3) 規模

大企業	2,497	23.2%
中小企業	8,272	76.8%
(うち小規模企業)	(2,405)	(22.3%)
合計	10,769	100.0%
(うち上場企業)	(316)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	795
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	82
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年10月21日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。